

在セネガル日本国大使館月報

2019年7月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 3日、サル大統領は、大統領令に署名し「国民対話」の枠組みを決定した。サニャ委員長他で構成される国民対話実行委員会は、協議の結果に基づき提案書を作成する。同委員会には、政治、経済・社会、天然資源、平和と安定等に関する5つの分科会が設けられる。
- 15日、連立政権の一員である社会党の党首であり、地方高等評議会議長も兼ねるウスマン・タノール・ジャン党首が、療養先の仏ボルドーにて72歳で死去した。

(日本関連)

- 4日、ダカール港第三ふ頭改修事業の起工式が行われた。同起工式には、210億FCFAの財政支援を行った日本の駐セネガル大使、ンジャイ・セネガル漁業・海洋経済大臣及びリィ・マリ交通大臣が出席した。
- 10日、大統領府HPに、サル大統領のG20大阪サミット参加に係るコミュニケが掲載され、同サミットにおいては、各国首脳と会談を行うことができ、また NEPAD 議長国としてアフリカの利益を代表して議論に参加し、マクロ経済政策や構造改革の重要性を指摘することができた旨の評価を行っている。

(外政)

- 11日、イスマリ・アハド・モーリタニア外相は、サル大統領を表敬訪問し、バ外務大臣と意見交換を行った。サル大統領は、モハメド・ガズアニ・モーリタニア大統領の招待を受け、8月1日にモーリタニアを訪問する予定。両国は、モーリタニア大統領選挙へのセネガルによる介入の疑惑を巡り関係が悪化していた。

(経済)

- 24日、サル大統領は新通貨「ECO」の導入自体には反対しないが、必要な手続や議論を経ずに急いで導入が行われることについては後ろ向きである旨述べた。

ガーボベルデ

- 31日、世銀は2018年「アフリカ国別政策・制度評価」を発表し、カーボベルデは、前年より順位を一つ上げて第2位となった。

ガンビア

- 30日、コーヴィンド・インド大統領は、ガンビアを公式訪問した。今回のアフリカ訪問では、これまでハイレベルの交流がなかったベナン、ガンビア、ギニアの3か国を訪問している。

ギニアビサウ

- 3日、ゴメス第2次内閣を組閣する旨の大統領令が発出された。外務・共同体大臣には、初入閣のスジ・バルボザ首相付き外交顧問が就任した。

(内政)

内政一般

- ジョヌ大統領府長官兼国務大臣(前首相)は、首相ポストの廃止に係る改正憲法が公布されてから現在にいたるまで、肝臓の持病の療養のためフランスに滞在している。(2日 Walf Quotidien)
- 3日、サル大統領は、大統領令に署名し「国民対話」の枠組みを決定した。サニヤ委員長他で構成される国民対話実行委員会は、国民対話を運営し、協議の結果に基づき提案書を作成する。同委員会には、政治、経済・社会、天然資源、環境・生活環境及び平和と安定に関する5つの分科会が設けられる。(8日 Le Soleil)
- 4日、ンジャイ内務大臣は、大臣令を発出し、12月1日に予定されている地方選挙への立候補者は、1000万FCFAの供託金、及び、最低1%、最高1、5%の立候補選挙区の有権者の署名を必要とする旨定めた。(5日 Le Soleil)
- 7日、サル大統領は、政府組織改編に関する大統領令を発出した。同大統領令により、政府組織が縮小され簡素化されることになる。実際の権限は大統領に集中する。(8日 Le Soleil)
- 9日、「政治対話」が開催され、地方選挙の実施方法及び大統領選挙の評価について関係者が議論を行った。ニャン政治対話議長は、地方選挙を議論の優先課題に置くことについては出席者から賛同が得られたとした。同対話の中では、支持署名制度の評価や有権者リストの監査を行うことなどが提案された。(10日 Le Quotidien)
- 10日、閣議にて政府内の人事案が発表され、セイ大統領外交顧問は駐仏大使に転出することとなった。(11日 Le Soleil)
- 11日、サル大統領が大統領令によってハリファ・サル元ダカール市長を解任したことは同大統領の越権行為であるとした同市長による上告が最高裁により棄却された。(12日 Le Soleil)
- 15日、連立政権の一員である社会党の党首であり、地方高等評議会議長も兼ねるウスマン・タノール・ジャン党首が、療養先の仏ボルドーにて72歳で死去した。同氏は、サンゴール初代大統領、ジュフ大統領を継いで、1996年から社会党の党首を務めていた。2007年及び2012年の大統領選挙に出馬し、2012年の大統領選挙以降はサル大統領の支持に回り強固な連立政権の確立に一役を果たしてきた。(15・16日 Le Soleil 等各紙)
- 16日、最高裁は、ハリファ・サル元ダカール市長を5年の禁固刑とするダカール控訴院の判決に対する同氏の上告を棄却した。同決定により、同氏に残された道は、サル大統領の恩赦を求めるのみとなった。(15日 Sud Quotidien)
- 16日、「政治対話」にて、2019年12月1日に予定されている地方選挙を前に山積する課題に鑑み、同選挙を延期する必要性につき合意がなされた。他方、民主党(PDS)関係者は、地方選挙の予定通りの実施を求めており、本件合意を非難し、PDSをはじめとする多くの野党が政治対話に参加しておらず、対話に参加している一部の野党が賛成したからといって、そのことは必ずしも野党全体の総意ではない旨述べた。なお、「政治対話」の合意は地方選挙の延期を決定する法的拘束力のあるものではなく、新たな開催日程に係る合意と国民議会による法案採択を経る必要がある。(17日 Le Quotidien 等各紙)
- 30日、ウッド民主党党首はソンコ・PASTEF党首と会談し、2019年12月1日に予定されている地方選挙の延期に反対することで一致した。(31日 Le Quotidien)
- 31日、パリで療養中のジョヌ大統領府長官(前首相)は報道陣に対し、体調は回復しており、できるだけ早く職務に復帰したい旨述べた。(8月1日 L' Observateur)

治安関連・社会動静関連

- 31日、世銀は2018年「アフリカ国別政策・制度評価」を発表し、セネガルは、昨年の第2位から順位を一つ下げて、ケニア、ウガンダと並んで第3位となった。1位はルワンダ、2位はカーボベルデ。(8月1日 Le Quotidien)

(外政)

二国間関連

- 4日、ムシング駐セネガル米国大使は、国祭日のレセプションにて、米国がセネガルの海上監視支援のためにセネガル海軍に6隻の監視船を供与した旨述べた。(6-7日 Sud Quotidien)
- 5日、ムスワティ三世エスワティニ国王はセネガルを訪問し、サル大統領と首脳会談を行った。両首脳は、両国の一層の関係強化の重要性を確認するとともに、エズルウィニ合意に基づき安保理改革を進めることで一致した。(6-7日 Le Soleil)
- 11日、イスマリ・アハメド・モーリタニア外相は、サル大統領を表敬訪問し、バ外務大臣と意見交換を行った。サル大統領は、モハメド・ガズアニ・モーリタニア大統領の招待を受け、8月1日にモーリタニアを訪問する予定。両国は、モーリタニア大統領選挙へのセネガルによる介入の疑惑を巡り関係が悪化していた。(12日 Le Soleil, L'Observateur)
- 15日、仏を訪問中のバ外相は、パルリ仏軍事相と会談し、第6回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムにつき協議し、第6回会合及び同フォーラムの永続化に係るパートナーシップ合意が署名された。(22日 Le Soleil)
- 25日、サル大統領は、モハメド・ザリフ・イラン外相からの表敬を受けた。(26日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 25日、サコ水道公社総裁は、2021年の水フォーラムのテーマは「平和と開発のための水の安全」、主要テーマは(1)水の安全(2)協力(3)地域発展のための水(4)資金等手段の4つである旨述べた。(25日 Le Soleil)

日本関連

- 在セネガル日本国大使館は、2020年に外交関係樹立60周年を祝うための諸事業を行う予定である。青年海外協力隊のセネガル派遣40周年でもあり、ダカールと東京との関係を更に強化するための絶好の機会となる。(3日 Le Soleil)
- 4日、ダカール港第三ふ頭改修事業の起工式が行われた。同起工式には、210億FCFAの財政支援を行った日本の駐セネガル大使、ンジャイ・セネガル漁業・海洋経済大臣及びリィ・マリ交通大臣が出席した。(3日 Le Soleil)
- 5日、ABE イニシアティブを通じて日本で研修を受けた15名のセネガル人の帰国報告会が開催された。同報告会に出席したジョップ職業訓練大臣は、当該研修生に対し、日本で学んだことを今後大いに生かして欲しい旨述べた。(6-7日 Le Soleil)
- 10日、大統領府HPに、サル大統領のG20大阪サミット参加に係るコミュニケが掲載され、同サミットにおいては、各国首脳と会談を行うことができ、また NEPAD 議長国としてアフリカの利益を代表して議

論に参加し、マクロ経済政策や構造改革の重要性を指摘することができた旨の評価を行っている(10日 大統領府HP)

- 24日、「東京2020オリンピック開催1年前セレモニー」が東京国際フォーラムで開催され、セネガルからはママドゥ・ンジャイ・セネガルオリンピック委員会(CNOSS)委員長が出席した。同セレモニーには、安倍総理や小池東京都知事も出席した。(26日 Le Soleil)
- 日本政府が支援している「初等算数能力強化プロジェクト(PAAME)」がパイロット活動を行ったカオラック州、カフリン州で効果を発揮している。(29日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 1日、世銀は、セネガルの2018年の一人当たりの国民総所得が1410ドルに達し、基準額の1026ドルを上回ったことから、同国を中所得国に認定した。(2日 Le Soleil)
- 2日、今年2月に採択された天然資源に関する法律の運用に係る協議が開催された。サル大統領や関係者は、国有企業が石油とガスの採掘から利益を得るための方法などについて協議した。サル大統領は、天然資源の管理における透明性の重要性を強調し、また、右分野において専門家が不足している問題を指摘した。ジェロード・ムサリBP代表は、2022年からGTA鉱区からのガスを供給し始められる見込みである旨を発表した。また、ママドゥ・ファイ・ペトロセン総裁は、セネガルのガス埋蔵量はアフリカで5番目、世界で27番目になる旨述べた。(3日 Le Soleil)
- 9日、ロー西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)総裁は、CFAフランが新通貨「ECO」に置き換わることにに関して、加盟国が通貨統合の基準を満たさない限り、新しい通貨の運用を開始できない旨述べた。また、同総裁は、8か国を対象とするCFAフランに比べ、15か国を対象とするECOはそれだけ影響力も大きく、インフレを引き起こす可能性がある旨言及した。また、同総裁は、CFAフランの良い点をECOにも引き継ぐよう努力する必要がある旨述べる一方、現在機能しているCFAフランを廃止して、リスクのあるECOに切り替えることに関しては後ろ向きである旨述べた。(10日 Le Temoin)
- 24日、サル大統領は新通貨「ECO」の導入自体には反対しないが、必要な手続や議論を経ずに急いで導入が行われることについては後ろ向きである旨述べた。(24日 L'Observateur)

インフラ関連

- 2日、国営電力公社(SENLEEC)及び Eiffage Energie は、275km に及ぶンジヨム市＝リンゲール市＝トゥーバ市を結ぶ高圧電力線の建設を開始する契約の署名を行った。(3日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 31日、世銀は2018年「アフリカ国別政策・制度評価」を発表し、カーボベルデは、前年より順位を一つ上げて第2位となった。(8月1日 Le Quotidien)

ガンビア

- 2018年4月、日本政府の資金援助により、国際労働機関(ILO)は、ガンビアの将来を担う若者のために、雇用創出事業を開始した。同事業は、労働集約型のインフラ建設に係る技術を向上させ、生涯にわたってインフラ建設作業に従事する能力を身につけさせることを目的とし、ガンビアの若者に裨益している。(2日

The Point)

- 30日, コーヴィンド・インド大統領は, ガンビアを公式訪問した。今回のアフリカ訪問では, これまでハイレベルの交流がなかったベナン, ガンビア, ギニアの3か国を訪問している。(30日 The Point等)

ギニアビサウ

- 3日, ゴメス第2次内閣を組閣する旨の大統領令が発出された。外務・共同体大臣には, 初入閣のスジ・バルボザ首相付き外交顧問が就任した。(4日 インターネットメディア各紙)
- 24日, ゴメス首相はコートジボワールを訪問し, ウワタラ大統領と意見交換を行った。同大統領は, ギニアビサウの政情の安定に向け引き続き支援していく旨述べた。(25日 Walf Quotidien)

(注)本月報は, セネガル, カーボベルデ, ガンビア, ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は, 日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが, 当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)